

春季労使交渉と改正高年齢者雇用安定法

2013年1月の景気DIは38.0となり、前月比2.3ポイントと大幅に改善した。震災直後の復興需要等による回復がみられた2011年7月(2.3ポイント)以来の改善幅である。新政権による景気対策やそれを好感した円安・株高などから、企業の景気マインドは大きく改善した。今後のさらなる景気回復への期待は高まっており、冷え込んでいた個人消費回復への期待もあるが、そこでキーとなるのは雇用・所得である。

1月29日に閣議決定した税制改正の大綱では、雇用・所得の拡大へ向けての税制措置が盛り込まれた。支払給与総額を増やした分の最大10% (中小企業は20%) を法人税額から控除する新制度と、雇用者数が増加した場合は増加雇用数一人あたり40万円 (現行20万円) を税額控除する雇用促進税制の改正である。賃金改善に対する企業側の抵抗を低減し、雇用・所得の拡大を図る。しかし、法人税の減額恩恵が受けられるほど利益を出せていない企業や、先行きが不透明とし内部留保に回している企業は少なくない。一部では今回の施策による雇用者数の増加や賃金改善への効果は薄いとする意見もある。中小企業からは「法人税の控除ではなく、利益も出せずに踏ん張っている中小企業にこそ、助成金等によるサポートが欲しい」との希望もあった。しかし、これは中小企業金融円滑化法と同じく、日本経済にとって支援すべき企業なのかは見極めが難しく、とってすべての企業への助成金等の支援は、バラマキに終わる懸念もある。

現在、「高年齢者雇用安定法」により、企業は1) 定年の引き上げ、2) 継続雇用制度の導入、3) 定年の定め廃止の3つのうちどれかの導入が義務付けられている。継続雇用制度については、再雇用の際に対象者を限定する基準を設けても良いという緩和措置がとられていたが、平成25年4月1日からは改正され、継続雇用制度を導入している企業は希望者全員を継続雇用しなければならない。

景気の回復期待はあるものの、いまだ実体経済への好影響は一部にとどまっており、企業の大半は足元の厳しさを実感している。春季労使交渉を控えてはいるが、高齢者雇用も考慮しなくてはならない。2013年度における賃金改善について、企業はどのようにみているのか。弊社が行った「賃金改善に対する企業の意識調査」の発表は2月14日である。ぜひとも、注目して頂きたい。

(小夏)

平清盛と貨幣経済

昨年の NHK 大河ドラマ「平清盛」は、年間視聴率が歴代大河ドラマのなかで過去最低だったそうである。視聴率が低かった要因はさまざまあると思うが、個人的には第一話から最終話までたいへん面白く視聴した。

平清盛があまり人気のない人物であるのも低迷した理由の一つかもしれない。『平家物語』における記述から、かつては横暴で傲慢な性格の持ち主とされていたが、研究が進むにつれて現在では実際の清盛の人物像は温厚で情け深いものだったといわれている。また、歴史的な業績自体は決して小さくない。日本初の武家政権を樹立し武士の時代を切り開いたこと、厳島神社を増設したこと、日宋貿易の拡大を図ったことなど多々あるが、経済的には日本に貨幣経済を浸透させたことが大きいのではないだろうか。

日本で最初の流通貨幣といわれる和同開珎以降、貨幣は流通していたものの、10 世紀後半には衰退していた。当時の日本において、租税は米や糸、労役などで行われ、日常の取引は主に物々交換で行われていた。それに対して、清盛は日宋貿易で得た宋銭を元に貨幣を媒介とした取引を推し進めたのである。物々交換による取引と貨幣による取引と、どちらが経済の発展に寄与するかは自明であろう。

また、多くの公家や武士が反対するなかで、貿易による立国を目指したことは先見の明があったといえる。ただ、この時点では国と国との貿易というよりも、宋と平氏による貿易という色彩が強かった面は否定できないところかもしれない。その後の国同士による本格的な貿易は室町幕府による日明貿易まで待たなければならないのである。

ひるがえって、現在の日中間の取引はさまざまな問題がありつつも、日本にとって最大の貿易取引相手である。貿易の拡大は互いの利益になることも確かである。

私の故郷には清盛が開いた音戸の瀬戸があり、少し鼻屑目に見過ぎているかもしれないが、平清盛はもっと評価されているのではないかと思う。

(撞球者)

過疎地域でのサテライトオフィス

東京一極集中の企業機能を分散させる動きがみられる。東日本大震災後、危機管理の一環として、首都圏の企業が本社機能の一部を地方へ移転させたり、近年、インターネット環境が整備されたことなどを背景に、在宅勤務やサテライトオフィスなどメインオフィス以外で働く人も増えつつある。

地方自治体でも企業の「サテライトオフィス」の誘致を進めており、積極的に取り組んでいる徳島県では、オフィス開設のための施設改修やランニングコスト等への助成金に加え、市町村、地元 NPO、企業とともに「とくしまサテライトオフィス・プロモーションチーム」を運営し、課題解決に取り組んでいる。それらが功を奏し、東京の IT 関連企業などが次々とオフィスを開設させている。

徳島県は全国屈指のブロードバンド環境が強みだ。2011 年 7 月の地上デジタル化により大阪からのアナログ放送電波が受信できなくなり、テレビの視聴可能なチャンネル数が激減することとなった。その解消のため、県内全域に光通信網を敷設、県内のほとどの地域でも光回線によるインターネット通信が可能となった。テレビを見るため敷設された光通信網が、インターネット環境を飛躍的に向上させ、地域の強みとなった。

徳島県にサテライトオフィスを開設した東京のある IT ベンチャー企業では、事業拡大のために人材募集を続けていたが、無名のベンチャー企業には人が集まらず、採用が進まなかった。ところが、徳島県の過疎地域にサテライトオフィスを作り、IT 業務と農業や釣りなど自然との触れ合いを両立できる仕組みを作ると、その働き方がマスコミなどにも注目され、人材が集まってきたそうだ。

価値観やライフスタイルが多様化する現代において、働く場所の選択肢としてサテライトオフィスの果たす役割は大きい。米シリコンバレーのエンジニアは場所に縛られないフレキシブルな働き方をしている。それが自由な発想やイノベーションにつながっている。都会で働くこともいいが、みんながみんな同じ働き方をする必要はないだろう。たとえば、高齢者の多い過疎地域で働くことは、今後訪れる一段と進んだ高齢社会に触れることになり、ビジネスチャンスのヒントが見つかるかもしれないし、自然と触れ合うことで都会では見えないものがみえてくるかもしれない。枠組みに縛られない働き方をすることで、日本再生のきっかけとなることを期待したい。

(撫子)